

LOS A長期保有型国際分散インデックスファンド

<愛称：LOS A 投資の王道>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として、米国のバンガードが設定するインデックス型の投資信託証券に投資を行い、実質的に世界各国の様々な資産に分散投資を行い、長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年12月6日～2025年12月5日

第10期	決算日：2025年12月5日	
第10期末 (2025年12月5日)	基準価額	24,603円
	純資産総額	25,410百万円
第10期	騰落率	16.5%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

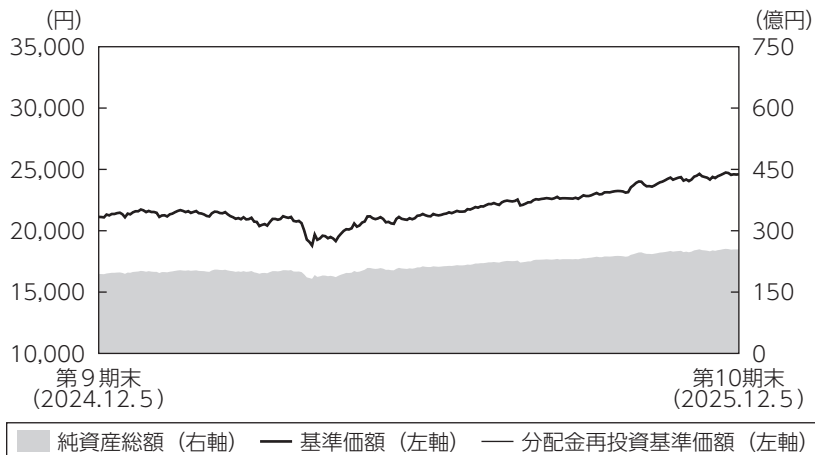
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第10期首： 21,120円
 第10期末： 24,603円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 16.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国の底堅い景況感や米欧の利下げを好感したほか企業決算が概ね良好な結果となった安心感等から世界的に株式市場が上昇したこと、欧州や豪州の利下げ等を背景に米国以外のリート市場が上昇したこと、為替市場で多くの通貨に対して円安となったこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2024年12月6日 ～2025年12月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	117円	0.533%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,927円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(31)	(0.143)	
(販売会社)	(78)	(0.357)	
(受託会社)	(7)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (保管費用)	4 (2)	0.019 (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(1)	(0.005)	
合計	121	0.553	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

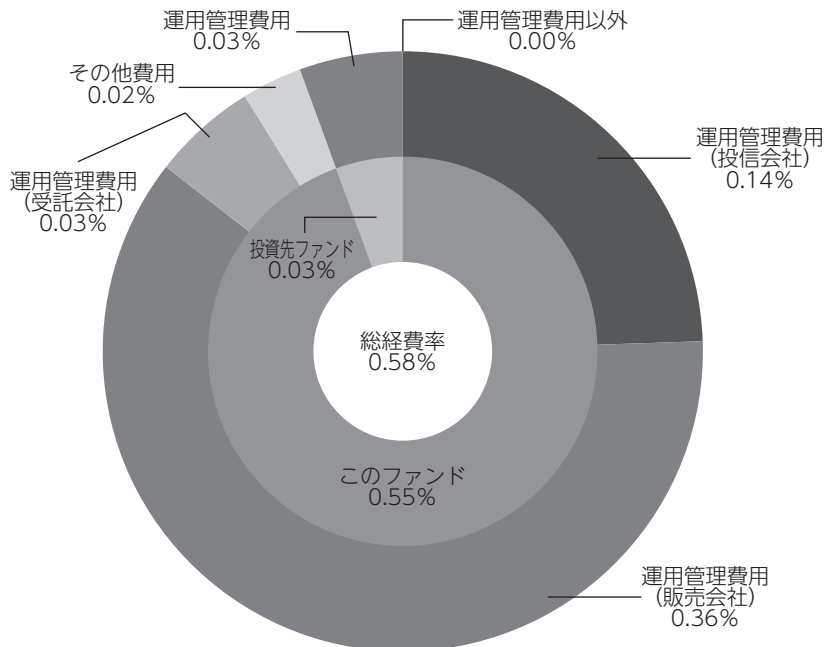
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



総経費率 (①+②+③)	0.58%
①このファンドの費用の比率	0.55%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

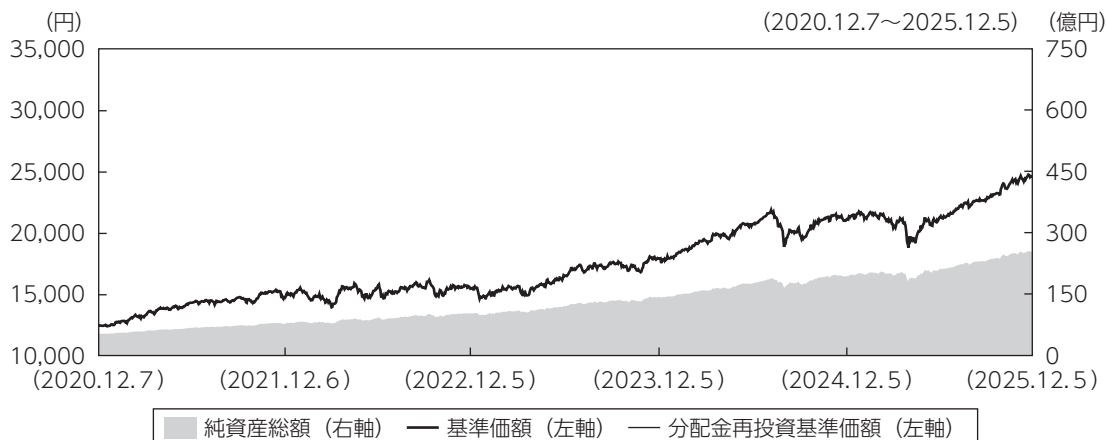
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年12月7日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年12月7日 期首	2021年12月6日 決算日	2022年12月5日 決算日	2023年12月5日 決算日	2024年12月5日 決算日	2025年12月5日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	12,461	14,706	15,450	17,911	21,120	24,603
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	18.0	5.1	15.9	17.9	16.5
純資産総額 (百万円)	5,274	7,759	10,238	14,302	19,422	25,410

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

投資環境

主要国の株式市場は、多くの市場で上昇しました。米国と日本では、米大統領選でトランプ氏が勝利し政策期待が高まったものの、F R B（米連邦準備理事会）による利下げペース鈍化観測から上値の重い展開が続きました。一方欧州では、E C B（欧州中央銀行）による利下げ継続観測から堅調に推移しました。米国の相互関税が発表されると、リスク回避的な動きが強まり株式市場は世界的に下落しましたが、関税上乘せ分の適用猶予が発表されたこと等から関税政策に対する警戒感が和らいだことを受け、多くの国で反発する動きとなりました。その後は、米中貿易摩擦の激化や米地銀の融資を巡る懸念等により一時的に調整する場面も見られましたが、企業決算が概ね良好な結果となったこと、米国の利下げやA I（人工知能）関連市場の拡大期待などから米国や日本を中心に堅調に推移しました。

主要国の国債利回りは、米国では概ね横ばい、ドイツでは上昇しました。米国では、雇用関連の統計をはじめとして景気減速を示唆する経済指標が発表されたこと等が利回り低下（価格は上昇）要因となった一方、インフレ懸念がくすぶったこと等が利回り上昇（価格は下落）要因となり、方向感に欠ける動きとなりました。欧州では、ドイツの大規模財政拡張期待やフランス政局の不透明感などから利回りは上昇しました。

不動産投資信託証券（R E I T（不動産関連企業の株式を含む））は、まちまちの動きとなりました。米国では、F R Bによる利下げが好材料となったものの、関税を巡って景気減速が懸念されたこと、米政府機関閉鎖を受けて一部のオフィスR E I Tなどが売られたこと等から上値の重い推移となりました。米国以外の市場では、欧州市場やオーストラリア市場で利下げなどを受けて上昇しました。また、アジア市場でも対米国での関税懸念が和らいだことなどからシンガポール市場が上昇するなど、多くの市場で上昇しました。

為替市場では円は主要通貨に対して円安の動きとなりました。米ドル／円相場は、米国における利下げや長期金利の低下等がドル安材料となりましたが、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を継続するとの見方や、日本の財政悪化が懸念されたこと等の円安材料が優勢となり、前期末比では円安米ドル高となりました。またその他主要通貨に対しては、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を継続するとの見方や、日本の財政悪化が懸念されたこと等から多くの通貨に対して円安現地通貨高の動きとなりました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界各国の様々な資産（以下、「実質的な投資対象資産」という場合があります。）に分散投資を行なうという運用の基本方針に則り、投資信託証券の組入比率は、概ね90%台を維持するとともに、当期の実質的な投資対象資産の資産配分は、株式55%程度、債券35%程度、R E I T 10%程度で推移させました。日本債券は、期待収益率等を勘案し、投資を行いませんでした。なお、当期において、投資対象とする投資信託証券の見直しは行いませんでした。

○組入ファンドの期末時点の組入比率

投資対象資産	組入ファンド	組入比率
日本株式	バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド	10.3%
米国株式	バンガード・S & P 500・ETF	24.2%
欧州株式	バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF	12.6%
アジア太平洋地域（日本を除く）の株式	バンガード・パシフィック（日本を除く）ストック・インデックスファンド	2.9%
新興国株式	バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF	7.3%
日本債券	バンガード・ジャパンガバメントボンド・インデックスファンド	—
米国債券	バンガード・トータルボンドマーケット・ETF	9.7%
米国短期インフレ連動国債	バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ・ETF	9.8%
欧州（ユーロ圏）債券	バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド	9.7%
新興国債券	バンガード・エマージングマーケットツガバメントボンド・ETF	2.9%
米国REIT及び不動産関連企業の株式	バンガード・リアルエステイト・ETF	6.4%
世界（米国を除く）のREIT 及び不動産関連企業の株式	バンガード・リアルエステイト（米国を除く）・ETF	3.4%
その他	—	0.9%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

■分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年12月6日 ～2025年12月5日
当期分配金（税引前）	—円
対基準価額比率	—%
当期の収益	—円
当期の収益以外	—円
翌期繰越分配対象額	14,603円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後も投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界各国の様々な資産に分散投資を行ない、長期的な信託財産の成長を目指してまいります。実質的な資産配分については、株式55%、債券35%、REIT10%を目安とする方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

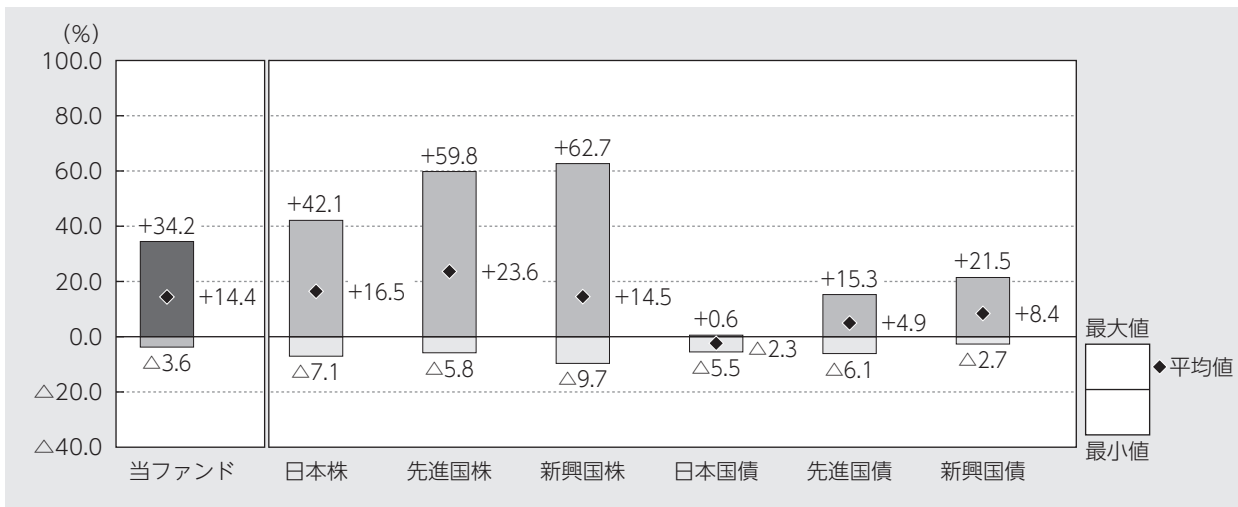
- 委託会社が「Pay Payアセットマネジメント株式会社」から「アセットマネジメントOne株式会社」に変更となりました。
- 信託事務等の諸費用において、法定開示にかかる費用を「ファンド負担」から「委託会社負担」に変更しました。
- やむを得ない事情が生じた場合に、販売会社で受付けたファンドの取得・一部解約の申込みを委託者が取り消すことができる旨の追加を行いました。
- 電子公告のアドレスを<https://www.am-one.co.jp/>に変更しました。

(2025年8月12日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年12月28日から無期限です。
運用方針	長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要投資対象	<p>主として、米国のバンガードが設定するインデックス型の投資信託証券*への投資を通じて、実質的に世界各国の様々な資産（以下、「実質的な投資対象資産」という場合があります。）に分散投資を行ないます。</p> <p>*インデックス型の投資信託証券とは、各種指数に連動する運用成果を目指す投資信託証券をいい、この投資信託においては、別に定める投資信託証券に限るものとします。なお、別に定める投資信託証券は、実質的な投資対象資産の期待収益率等を勘案し、委託者の判断により変更となる場合があります。</p>
運用方法	<p>①実質的な投資対象資産は、日本株式、米国株式、欧州株式、アジア太平洋地域（日本を除く）の株式、新興国株式、日本債券、米国債券、米国短期インフレ連動国債、欧州（ユーロ圏）債券、新興国債券、米国の不動産投資信託証券（REIT（不動産関連企業の株式を含む））、世界（米国を除く）のREIT（不動産関連企業の株式を含む）とします。資産配分は、信託財産の純資産総額に対し株式55%、債券35%、REIT10%を目安とします。</p> <p>②実質的な投資対象資産の期待収益率やリスク水準、投資環境等を勘案した上で投資信託証券の選定及び組入比率の決定を行ないます。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。</p>
分配方針	<p>毎決算時（原則として毎年12月5日（休業日の場合は翌営業日））に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行なわない場合もあります。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年12月～2025年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2025年12月5日現在)

◆組入ファンド等

(組入ファンド数：3ファンド)

ファンド名	通貨	比率
Vanguard Japan Stock Index Fund JPY Acc	日本・円	10.3%
Vanguard Euro Government Bond Index Fund EUR Acc	ユーロ	9.7
Vanguard Pacific ex-Japan Stock Index Fund USD Acc	アメリカ・ドル	2.9
その他	—	0.9

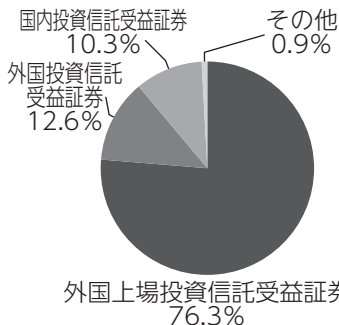
- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報については、運用報告書(全体版)に記載されております。
 (注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位銘柄

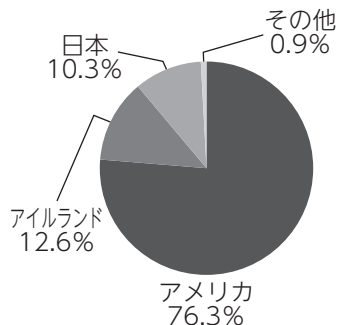
銘柄名	通貨	比率
VANGUARD S&P 500 ETF	アメリカ・ドル	24.2%
VANGUARD FTSE EUROPE ETF	アメリカ・ドル	12.6
VANGUARD SHORT-TERM INFLATION-PROTECTED SECURITIES ETF	アメリカ・ドル	9.8
VANGUARD TOTAL BOND MARKET ETF	アメリカ・ドル	9.7
VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	アメリカ・ドル	7.3
VANGUARD REAL ESTATE ETF	アメリカ・ドル	6.4
VANGUARD GLOBAL EX-U.S. REAL ESTATE ETF	アメリカ・ドル	3.4
VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BOND ETF	アメリカ・ドル	2.9
組入銘柄数	8銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

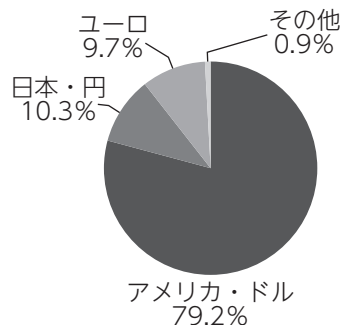
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 現金等はその他として表示しています。
 (注3) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

純資産等

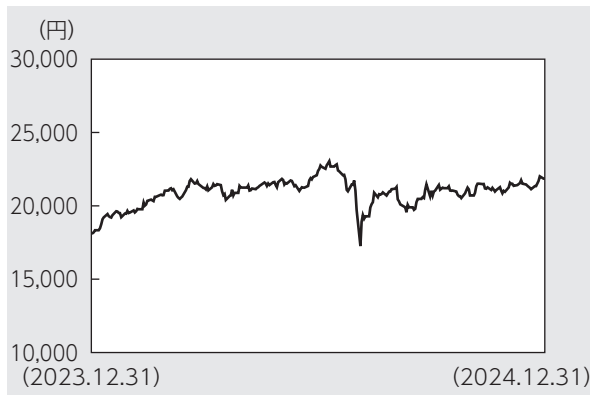
項目	当期末
	2025年12月5日
純資産総額	25,410,828,971円
受益権総口数	10,328,194,630口
1万口当たり基準価額	24,603円

(注) 当期中における追加設定元本額は2,661,547,197円、同解約元本額は1,529,449,770円です。

組入ファンドの概要

[バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド JPY Acc] (計算期間 2024年1月1日~2024年12月31日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
Toyota Motor Corp.	日本・円	5.4%
Sony Group Corp.	日本・円	3.5
Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.	日本・円	3.5
Hitachi Ltd.	日本・円	3.1
Recruit Holdings Co., Ltd.	日本・円	2.6
Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.	日本・円	2.4
Keyence Corp.	日本・円	2.1
Tokyo Electron Ltd.	日本・円	1.8
Tokio Marine Holdings, Inc.	日本・円	1.8
Fast Retailing Co., Ltd.	日本・円	1.7
組入銘柄数	191銘柄	

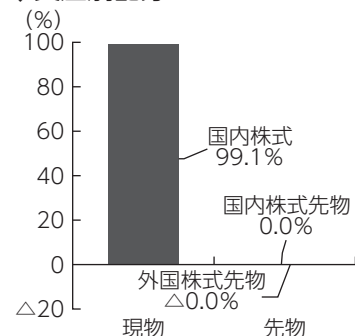
◆1口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

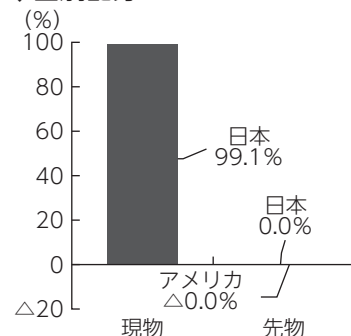
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	0.0%
S&P 500 E-mini	売建	0.0
組入銘柄数	2銘柄	

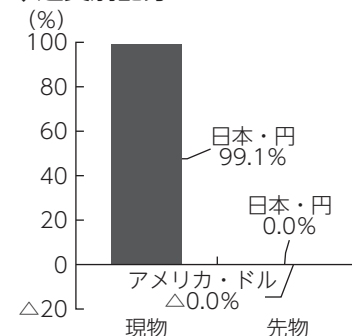
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移はバンガード・ジャパンストック・インデックスファンド JPY Accの計算期間(決算日が休日の場合は前営業日まで)のものであります。また、分配金を再投資したのとしてアセットマネジメントOneが作成したものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、バンガード・ジャパンストック・インデックスファンドの決算日(決算日が休日の場合は前営業日まで)現在の状況を表示しております。

(注3) 比率はバンガード・ジャパンストック・インデックスファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

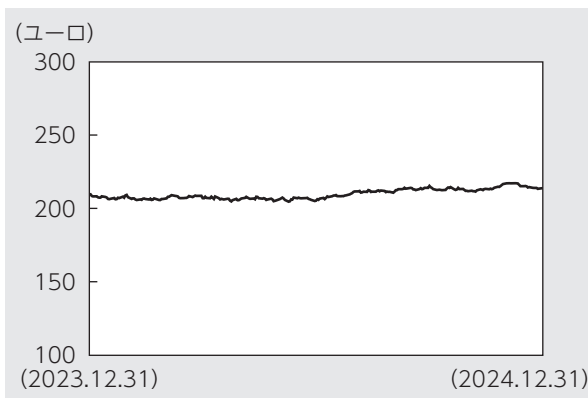
(注4) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮していません。

(注5) 先物(売建)はマイナスで表示しています。

(注6) 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、バンガードのデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド EUR Acc] (計算期間 2024年1月1日~2024年12月31日)

◆基準価額の推移



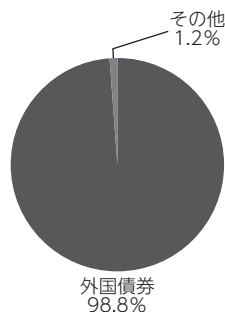
◆組入上位10銘柄

銘柄名	比率
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	1.0%
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	0.9
French Republic Government Bond OAT	0.9
French Republic Government Bond OAT	0.8
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	0.8
Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe	0.8
French Republic Government Bond OAT	0.8
French Republic Government Bond OAT	0.8
French Republic Government Bond OAT	0.7
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	0.7
組入銘柄数	1,117銘柄

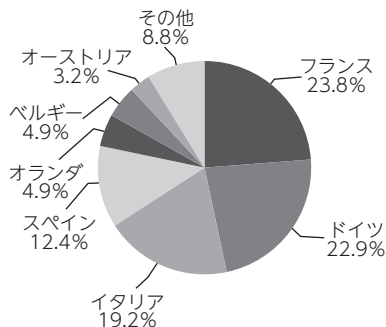
◆1口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

◆資産別配分



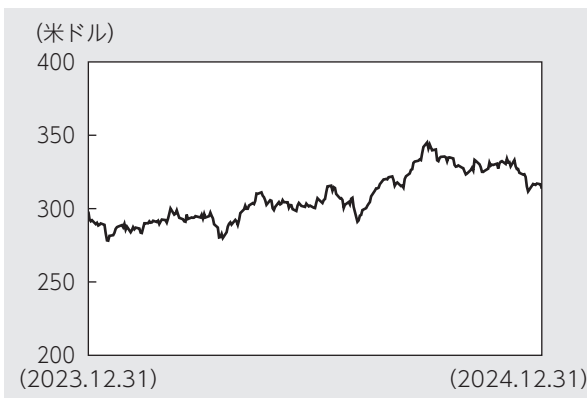
◆国別配分



- (注1) 基準価額の推移はバンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド EUR Accの計算期間(決算日が休日の場合は前営業日まで)のもので、分配金を再投資したのとしてアセットマネジメントOn eが作成したものです。
- (注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分については、バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンドの決算日(決算日が休日の場合は前営業日)現在の状況を表示しております。
- (注3) 比率はバンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注4) 現金等はその他として表示しています。
- (注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注6) 通貨別配分は、取得できないため記載していません。
- (注7) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分のデータは、バンガードのデータを基にアセットマネジメントOn eが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[バンガード・パシフィック (日本を除く) ストック・インデックスファンド USD Acc] (計算期間 2024年1月1日~2024年12月31日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	比率
Commonwealth Bank of Australia	8.7%
BHP Group Ltd.	6.8
CSL Ltd.	4.6
AIA Group Ltd.	4.3
National Australia Bank Ltd.	3.9
Westpac Banking Corp.	3.8
DBS Group Holdings Ltd.	3.5
ANZ Group Holdings Ltd.	2.9
Wesfarmers Ltd.	2.7
Macquarie Group Ltd.	2.7
組入銘柄数	103銘柄

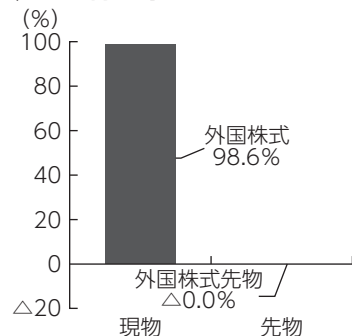
◆1口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載していません。

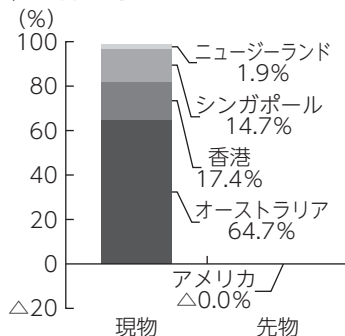
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
MSCI Pacific Ex-Japan Index	買建	0.0%
S&P 500 E-mini	売建	0.0
組入銘柄数	2銘柄	

◆資産別配分



◆国別配分



- (注1) 基準価額の推移はバンガード・パシフィック (日本を除く) ストック・インデックスファンド USD Accの計算期間 (決算日が休日の場合は前営業日まで) のものです。また、分配金を再投資したものとしてアセットマネジメントOneが作成したものです。
- (注2) 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分については、バンガード・パシフィック (日本を除く) ストック・インデックスファンドの決算日 (決算日が休日の場合は前営業日) 現在の状況を表示しております。
- (注3) 比率はバンガード・パシフィック (日本を除く) ストック・インデックスファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注4) 資産別配分、国別配分については、現金等を考慮していません。
- (注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。
- (注6) 先物 (売建) はマイナスで表示しています。
- (注7) 通貨別配分は、取得できないため記載していません。
- (注8) 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分のデータは、バンガードのデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

